

日本一暮らしやすい埼玉に向けた取り組み

すべてのこども・若者が将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指す観点からも、こども基本法の施行やこども家庭庁の設置など、こども・若者の健やかで幸せな成長を後押しする動きが高まっていると思っています。このような中で、子育てに関する施策の更なる充実強化に向けて、本県における施策の基本的方向性を明らかにするとともに、社会全体で子育てを支える重要性を広く呼び掛けるために、「埼玉県こども・若者基本条例」を制定と予算の見える化を要望して参りました。結果的に286億円が増額され2200億円となりました。

また今年は団塊の世代すべてが後期高齢者となる年であり、医療や介護などの社会保障費の増大が懸念される2025年問題と呼ばれている年を迎えます。団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる令和2年に向けて現役世代人口が減少する一方で、介護ニーズの高い85歳以上の高齢者人口が全国トップクラスのスピードで増加することが見込まれます。今後の支出増は避けられない問題であります。本県が持続可能な成長を続けていくためには、費用対効果の高い真に必要な事業に財源と人材を重点的に取り組んで強化すべきだと思います。

地域の皆様にお集まりいただき県政報告会を開催いたしました!

2月1日朝霞市コミュニティセンターにて、県政報告会を開催したところ、多くの方にご参加いただき、誠にありがとうございました。「人口減少・超少子高齢社会への対応」「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」そして「日本一暮らしやすい埼玉」着実な実現に向けて、事業のスクラップアンドビルトを含めて財源を確保し、中長期的な視点に立った未来への投資をしていかなければならぬと私は思っています。



皆さんに知ってほしいコト！

警察庁が2020年から5年間の交通事故を分析したところ、歩行中の死傷者は小学1・2年にあたる7歳が3436人で最多でした。

(3月27日警察庁発表)

6歳から12歳以下の歩行中の事故は、新学期が始まってからの4月から6月にかけて増加傾向で、「下校中」の事故が最も多く約26%を占めています。



自転車乗用中の死傷者は高校1・2年にあたる16歳が1万7141人で最多でした。小中高校生の自転車事故による死亡・重傷者数も4月から6月にかけて増加する傾向で、小学生は友人などの家に行く途中で事故に遭うケースが最多で約27%で、中学生は登校中が約20%でした。高校生では登下校中が約66%で、大部分を占めていることがわかりました。皆様の見守り、呼びかけで悲惨な事故を減らすことができますので、ご協力よろしくお願ひいたします。

令和7年度
所属委員会が決まりました

- 産業労働企業委員会 委員長
- 行財政改革特別委員会 委員
- 決算特別委員会 副委員長
- 予算特別委員会 委員



松井ひろしプロフィール

朝霞第七小・朝霞第二中出身。

高校卒業後 家業を継ぐために専門学校を卒業。

彩夏祭実行委員長を始め地域ボランティアに力を注ぐ。

地域の発展には政治の決断が必要と考え、2019年

埼玉県議会議員選挙に挑戦し初当選。現在2期目。

自由民主党朝霞支部長。災害対策に取り組む。

好きな食べ物「アジフライ定食」



松井ひろし
Instagram

発行:埼玉県議会自由民主党議員団

松井ひろし県政調査事務所

〒351-0011 朝霞市本町3-4-17

TEL:048-483-4256 FAX:048-483-4257

メール:info@matsuhiroshi.com

自由民主党議員団
埼玉県議会議員

松井ひろし HIROSHI PRESS



平素より私の政治活動に対しまして、格別のご高配を賜り、衷心より感謝申し上げます。

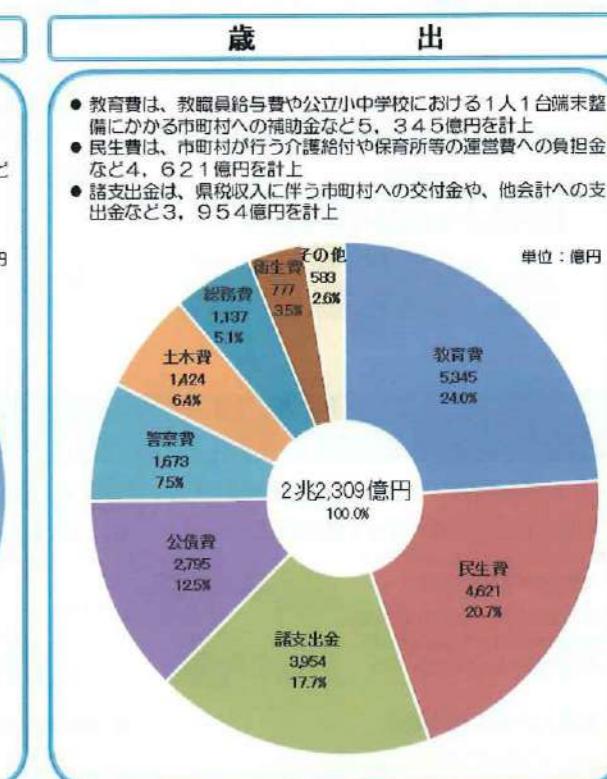
1月28日に八潮市で発生した道路陥没事故では、関係機関の協力のもと、安否不明者の救出活動を最優先とした応急措置が行われています。今回のような事故を未然に防ぎ、必要不可欠なインフラの老朽化対策が十分に確保されるように提言を続けていきます。

地域のご相談も隨時お受けしておりますので、お気軽に事務所までお問い合わせ下さい。

結果を出す政治

令和7年度一般会計2兆2,308億9,000万円(前年度比+5.2%)を議決

埼玉県でも人口減少・超少子高齢社会の到来と激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応という、大きな課題に直面しています。こうした中で、社会全体の生産性の向上や持続可能なまちづくり、こどもまんなか社会の実現に向けた子育て支援、人手不足対策等による強い経済の構築が必要です。2月定例議会では令和7年度一般会計当初予算2兆2,308億9,000万円や下水道事業会計補正予



*総額処理のため計が合わない場合がある。

算50億円等を審議し、議決しました。昨年は1月の能登半島地震、8月の日向灘における地震と南海トラフ地震臨時情報の発表、また、台風10号による大雨災害や奥能登豪雨などの水害が発生しました。7月から8月には県内各地で大雨の被害が数多く発生したところです。このような自然災害は、近年、激甚化・頻発化していることから、県民が将来にわたり安心・安全に生活するためには、県民生活の礎となる強靭な県土づくりがますます重要になっています。八潮市で発生した県道陥没事故は、老朽化するインフラの維持・更新という大きな



課題があらためて浮き彫りとなりました。かねてから強靭な県土づくりを目指し、自然災害から県民の安全・安心な生活を守るために、公共事業費の予算を増やすべきと要望し続けています。公共事業費の推移は、令和4年度から6年度にかけては、横ばいが続いているが、令和7年度を見てみると、昨年度比より112億増の1,123億円となっており、過去10年間では、最大の予算額となっています。

日本一暮らしやすい埼玉に向けた取り組み

①歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応）

持続可能なまちづくりと経済成長の実現①

一部新「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出

3億9,537万2千円

出会い、つながり、共創する
イノベーション創出拠点



埼玉初！令和7年夏開設予定

@さいたま新都心



◆オープンイノベーションの創出・促進

・中小企業等を対象とした意識醸成セミナー、ワークショップを実施
・社会課題や企業課題を協業により解決する「共創プログラム」を実施

新 共創プログラム

・企業同士のマッチングによる協業の伴走支援
・協業プロジェクトに対して支援金を支給（500万円×15件）

①歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応）

「こどもまんなか社会」の実現①

新規 こどもの声を聴く「埼玉県こども会議」

445万5千円

・小学生～高校生が県政に対し意見を表明する「埼玉県こども会議」を設置・運営
・こどもたちからの意見を施策づくりに生かすとともに、反映状況などを県ホームページで公表

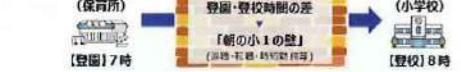


新規 朝のこどもの居場所づくり

557万4千円

・「朝の小1の壁」を解消するため、
小学生始業前の朝の時間にこどもを預かる場を整備

・モデル事業に取り組む市町村へ補助（補助率2/3）



②「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現（安心・安全の追究）

介護・医療体制の充実

一部新 人材の確保

6億7,993万5千円

◆ 医師の働き方改革の推進と偏在は正

新 長時間労働医療機関へ医師派遣を行う医療機関に対して補助

拡 地域の医療機関へ指導医等を配置し、
地域医療に関する調査研究や人材育成支援をする大学に対して補助

◆ 外国人介護人材の確保

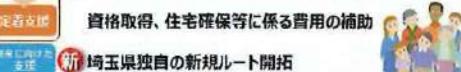
新規 採用未経験事業者に対するセミナー

個別相談会の実施、登録支援機関等の紹介

新 事業所が登録支援機関等に支払う初期費用の補助

資格取得、住宅賃貸等による費用の補助

新規 埼玉県独自の新規ルート開拓



①歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応）

持続可能なまちづくりと経済成長の実現②

一部新 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

15億8,470万円

◆ スタートアップの創出・成長支援

・シード期(起業前)及びアーリー期(起業初期段階)のスタートアップを対象に短期集中型の伴走支援プログラムを実施

新 アーリー期向け伴走支援プログラム

・事業成長に向けた伴走支援
・支援金の支給（100万円×5件）
・成果報告会の開催

◆ イノベーションを担う人材の育成

・大学生を対象とした起業伴走プログラムを実施

・アントレプレナーシップ教育推進のための大学間ネットワークの運営

新 共創プログラム

・企業同士のマッチングによる協業の伴走支援

・協業プロジェクトに対して支援金を支給（500万円×15件）

①歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応）

持続可能なまちづくりと経済成長の実現②

一部新 人手不足への対応

7億6,916万2千円

◆ 中小企業の省力化支援

・専門家派遣による省力化への助言

・人手不足の課題解決に資する機器等の導入、設備更新に対する補助

・導入 上限額 200万円
補助率 1/2

新 更新 上限額 750万円
補助率 1/2

◆ 専門家派遣等による市町村支援

・アウトリーチ型支援として、地域まちづくり計画の策定を支援

◆ プロジェクトに取り組む市町村への補助

①事業化検討補助

補助率1/2 補助上限 500万円
まちづくりの事業化に向けた検討費用

②事業推進補助

補助率1/2 補助上限 5,000万円
まちづくりに関するソフト・ハード事業

◆ 物流効率化の支援

・集合住宅への宅配ボックス設置事業

を行う市町村に対し補助

・上限額 10万円/棟
補助率 市町村負担額の1/2

①歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応）

「こどもまんなか社会」の実現②

一部新 特別支援学校の整備

14億4,969万9千円

・障害のある児童生徒の教育環境の充実

事業内容 整理整頓（開校・校舎供用年度） 受入規模

新校設置 ①東部地域特別支援学校（仮称）（R12）
・既存施設の県立八潮高等学校跡地
②西南部地域特別支援学校（仮称）（R11）
・ふじみ野市立東台小学校跡地

既存校の改築 ③県立和光特別支援学校（R12）
160人増

既存校の増築 ④県立川口特別支援学校（R8-R10）
174人増

①新規特別支援学校整備のイメージ

②既存校改築のイメージ

③既存校増築のイメージ

④新規特別支援学校整備のイメージ

⑤既存校改築のイメージ

⑥既存校増築のイメージ

⑦新規特別支援学校整備のイメージ

⑧既存校改築のイメージ

⑨既存校増築のイメージ

⑩新規特別支援学校整備のイメージ

⑪既存校改築のイメージ

⑫既存校増築のイメージ

⑬新規特別支援学校整備のイメージ

⑭既存校改築のイメージ

⑮既存校増築のイメージ

⑯新規特別支援学校整備のイメージ

⑰既存校改築のイメージ

⑱既存校増築のイメージ

⑲新規特別支援学校整備のイメージ

⑳既存校改築のイメージ

㉑既存校増築のイメージ

㉒新規特別支援学校整備のイメージ

㉓既存校改築のイメージ

㉔既存校増築のイメージ

㉕新規特別支援学校整備のイメージ

㉖既存校改築のイメージ

㉗既存校増築のイメージ

㉘新規特別支援学校整備のイメージ

㉙既存校改築のイメージ

㉚既存校増築のイメージ

㉛新規特別支援学校整備のイメージ

㉜既存校改築のイメージ

㉝既存校増築のイメージ

㉞新規特別支援学校整備のイメージ

㉟既存校改築のイメージ

㉟既存校増築のイメージ

㉟既存校改築のイメージ